

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1067 社会福祉一般事務経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本施策	03 高齢者などを地域や集落で支える環境をつくる	目	01	社会福祉総務費
		細目	183	社会福祉一般事務経費
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	01 社会福祉一般事務経費
担当部課	コード	703000	担当者氏名	山中 二三子
	名称	大山田支所住民福祉課		連絡先

**事務事業の概要(Plan)**

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	社会を明るくする運動を展開する保護司会、更正保護女性の会の活動支援を通じて、市民が安心して暮らせる地域社会の構築につながる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業		
H21 事業内容	①社会を明るくする運動の展開 ・社会を明るくする運動を展開する保護士会、更正保護女性の会の活動支援を行った。 ・社会を明るくする運動「愛の資金」募金協力を地区委員に取りまとめ依頼を行った。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

**事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)**

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
社会を明るくする運動「愛の資金」募金	円	目標	140,000	140,000	140,000	140,000
		実績	124,500	129,800		
社会を明るくする運動「街頭啓発パレード」	回	目標	1	1		
		実績	1	1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
社会を明るくする運動「街頭啓発パレード」参加者	参加者(保護士、更正保護女性の会)を指標としました。	人	目標	4	4	4	4
			実績	4	4		
			目標				
			実績				

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	206	115			188		188	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	206	115			188		188	
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト(A)+(B)	926	835			908		908	

**事務事業の評価(Check)**

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を <b>80%以上100%未満</b> 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 <b>無</b>	定期的開催される自治会の会議で募金の依頼を行っていく。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
改善策	社会を明るくする運動の展開について、旧上野市と旧郡部と一体化が図られていない。市一体的な活動展開に改善する必要がある。	
	【状況】 <b>計画のとおり進んでいない</b>	
昨年度の取組状況	【詳細】	
	社会を明るくする運動の展開について、旧上野市と旧郡部と一体化が図られず、旧郡部での運動を実施した。	

**今後の方向性(Action)**

担当課長氏名	中村 崇
事業の方向性	【方向性】 <b>手法改善</b>
	【理由】
現時点における課題、その他	平成23年度から行政の窓口が住民自治協議会へ一本化されることに伴い、「愛の資金」の募金の取りまとめを地区委員から住民自治協議会へ変更する。なお、街頭啓発パレードなどの行事については、現状のとおり行う。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	現時点ではまだ各地区でそれぞれの行事を行っている現状であり、一体化は平成23年度以降となる。